

## 小学校外国語教育の整備及び充実のための講師配置について

関東部会提出  
説明担当 習志野市

近年、外国人観光客の増加により日本のグローバル化の進行は加速している。  
また、入国管理法が改正され移民の受け入れを実質認め、外国人が日本で就労する体制が整ってきているところである。  
子どもたちが将来、外国人と共に仕事をする事、外国人を雇用することが大いに想定される。

現在、小学校では5年生・6年生の外国語の授業が必修化され、さらに3年生・4年生についても2020年度より外国語の授業が必修化される見通しとなり、将来の外国人に対する語学の方向性はつけられたものとする。

しかしながら、それに答えるべく、生きた外国語を教える体制が構築されていない。

現在、市単独費用により外国人講師を採用し授業を行っているが、1校に1人を配置することが財政上難しい自治体が多く存在する。今後の教育指針からも1校に1人の配置は必須であるとする。

このことから、国・県の財政支援をもってALTまたは外国語専任講師の1校1人の配置が可能となるよう強く要望する。